

地域とともに創る「北村」の小中一貫教育

岩見沢市立北村小学校 学級数 8 (校長 野田 泰史)
岩見沢市立北村中学校 学級数 3 (校長 菊地 桂子)

I 実践テーマの趣旨

児童生徒に望ましい教育環境を提供するため、岩見沢市においては、令和2年7月に市内の小・中学校の適正配置計画が策定された。また、児童生徒が一層輝くための教育を目指し、令和3年6月には、小中一貫教育の考え方を示す「岩見沢市小中一貫教育基本方針」が策定され、児童生徒数が減少しつつある本校区においても、「北村」がコミュニティの一つとして存在し続けるために、市の方針に基づき、令和5年度から始まる「完全一貫校」に向けて、小中一貫教育を学校の取組の柱として推進している。

II 実践の内容

1 スムーズな小中一貫教育を目指した組織体制の構築

・グループ会議

校務分掌を小・中学校で統一し、4グループ（授業改善グループ、児童生徒育成グループ、教育活動支援グループ、管理職グループ）に分かれて小中一貫教育の具体的な内容について検討している。

・コーディネーター会議

校務分掌の各グループ代表者が集まり、グループ会議で出された内容についての検討を行い、小中一貫教育の方向性を定めている。

・小中一貫教育全体会

小・中学校の全教職員により組織され、小中一貫教育の取組を確認している。

・小中合同校内研修

小・中学校で統一した授業スタイルに基づいた授業改善を図ることを目的として、各小・中学校の研修担当が中心となり、年間全ての研修を小・中学校合同で実施している。



【小・中学校合同校内研修の様子】

2 小・中学校が合同でできることへの徹底的な挑戦

児童生徒や保護者、地域との関わりの中で、小・中学校が合同で実施することで、より高い教育効果が見込まれる取組については、実施に向けた検討を重ね、次の取組を進めている。

- ・PTA活動の小・中一本化
- ・中学校教員による、小学校での教科担任制
- ・小中合同ピア・サポートプログラムの実施
- ・9年間を見通した教育課程の編成
- ・長期休業中における学習会（北村塾）の実施
- ・全国学力・学習状況調査の分析
- ・合同行事（避難訓練等）の実施
- ・生徒指導交流会
- ・環境整備等

3 CSによる、地域人材・素材を生かした「9年間の『北村』地域学習プログラム」の取組

北村は平成18年に岩見沢市と合併するまで、単独で地方自治体を形成していた歴史があることから、地域住民の北村への郷土愛は強い。学校と地域が一体となった北村の豊かな自然と産業を生かした教育の実現に向け、本校では、ふるさと教育を中心とした学びの体制を構築し、児童生徒が生涯にわたって、ふるさと北村を支える人材となるべく「地域総がかりの教育」を目指している。

III 実践の成果（○）と課題（●）

- 小・中学校の教職員や児童生徒が連携する場面が増えたことにより、相互理解及び信頼関係を構築することができた。
また、組織間で連携・協働することにより、小・中学校9年間の接続がより意識されるようになり、系統的な実践の質的向上が図られた。
- 小中一貫の新たな取組が増えることにより、教職員への負担も懸念されるが、実践を重ねていく中で、より効率的な取組について模索を続け、取組内容の改善・充実を図っていく必要がある。



【小中で共通の授業スタイルで

授業を行う様子】

小・中学校間の継続した指導を通じた学力向上と中1ギャップ解消

東神楽町立東神楽中学校 学級数14 (校長 中間 靖之)

I 実践テーマの趣旨

小中一貫教育を推進し、義務教育9年間の系統性を重視した教育課程による学習指導を行うことにより、学力向上及び中1ギャップの解消に取り組んでいる。

II 実践の概要

学園制加配を活用し、中学校教員が専科教員として、町内各小学校において、高学年の外国語科と算数科で専科指導及び合同学習を実施している。

【外国語科】

小学校3校の第4学年以上の外国語活動及び外国語科を担当。ALTとも連携して、英語に慣れ親しむ活動を行っている。

【算数科】

小学校2校の第5・6学年の算数科を担当。週1回、小規模校をオンラインでつなぎ、合同学習を行っている。

外国語科担当教員及び算数科担当教員の両名とも中学校に在籍。教科指導及び学習評価を担当している。



週1回実施している東神楽小学校における町内小規模校とオンラインで結んだ合同授業の様子

(授業者から)
算数科や外国語活動及び外国語科の授業への興味、関心を高め、スムーズに中学校の学習につながるよう対話的な活動を多く取り入れていきます。

III 成果(○)と課題(●)

- 小学校高学年の算数科や外国語活動及び外国語科において、中学校教員による専科指導を実施したことにより、中学校での指導内容を踏まえた小学校の年間指導計画の配列の工夫ができた。
- 小学校教員にとっては、教科の専門的な指導方法等を学ぶ機会となるとともに、評価方法や児童の様子などを中心に、小・中学校の教員による意見交流が活発となり、小中一貫教育の推進を図ることができた。
- 中学校教員が専科教員として小学校の授業を実施することにより、中学校への進学前に児童の状況を把握することができるのと同時に、進学相談等におけるきめ細かな対応により、進学する児童の中学校での学習等に対する不安感を緩和することにつながった。
- 町内のすべての教職員が9年間で目指す子ども像を意識し、小中一貫を踏まえた教育活動を推進していく必要がある。
- 小学校の外国語の能力を客観的に捉えるため「英検ESG」に取り組み、系統的に外国語の能力について評価・分析を行う必要がある。